

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (1) 労働時間

##### 1) 年間の推移

##### (イ) 概況

42年には、総実労働時間は前年にひきつづき保合いとなった。これは所定内労働時間は36年以降の短縮傾向をつづけたが、一方、所定外労働時間は好況を反映して前年を上回る伸びをみせたことによる。

「毎月勤労統計」によると、42年の調査産業計の総実労働時間は、193.0時同と対前年比保合いであった。このうち所定内労働時間は41年の0.4%減を上回る0.6%減となり、ここ数年来の労働時間短縮の動きがつづいている。

一方、所定外労働時間は対前年比6.3%増と景気上昇下にあった、41年の5.0%増をさらに上回った。もっとも42年上期の対前年同期比9.5%増に比べ、下期は3.3%増と年後半増勢は鈍化している。

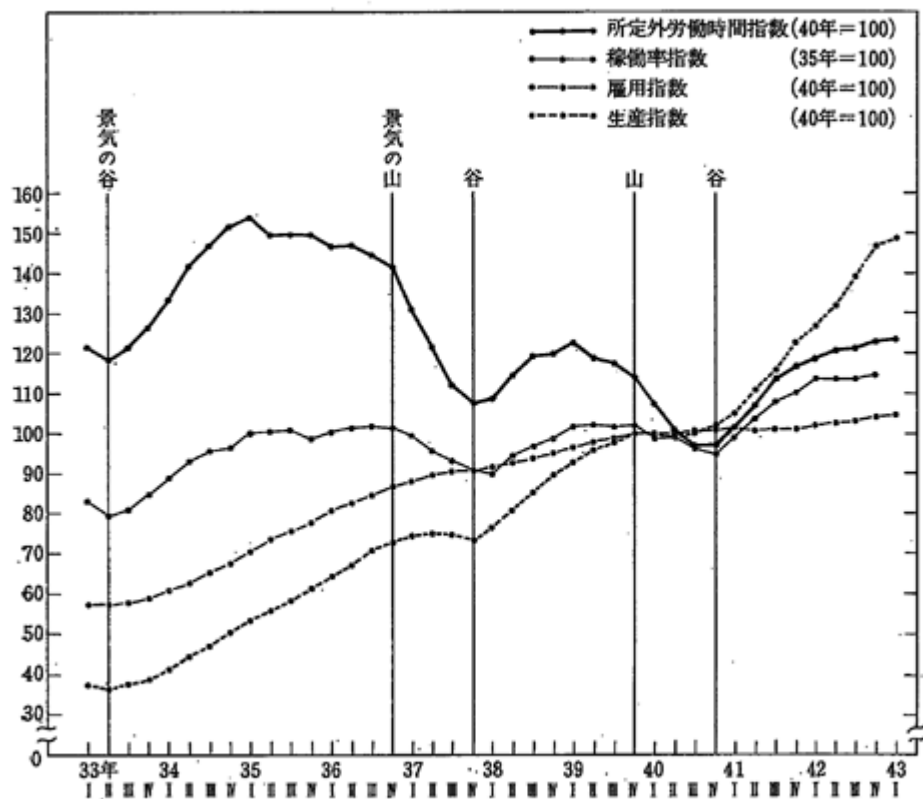
所定外労働時間の動きをさらに製造業についてみると、40年下期を底に増加に転じ、41年上期に前年同期の水準に達したのも、41年下期19.4%増、42年上期15.1%増と大幅増加がつづいたが、42年下期には所定外労働時間の水準が前回の好況時のピークの水準をわずかながら超えたこともあって対前年同期比5.9%増と増加テンポはかなり鈍った。

このような製造業の所定外労働時間の動きを30年代の二つの景気サイクルにおける所定外労働時間の動きと比較すると、今回の所定外労働時間の動きの特徴は、ボトム時からの上昇期間が前回、前前回のいずれよりも長いこと、またその間の層加率は28.0%増と前前回の29.6%増をやや下回ったが前回の14.2%増を大幅に上回ったことである(第3-1図)。

このような動きの要因としては、1)今回のボトム時における所定外労働時間は前前回のボトム時の水準を18.5%、前回は9.9%下回る低い水準であったこと。2)また各景気のボトムから所定外労働時間のピークまでの期間における雇用の伸びは、40年代に入り一段と鈍化したが、一方、この間の稼働率の伸びは、今回は前回の伸びを大幅に上回り、また生産指数の伸びも年率で前回の伸びを上回るなど、過去の好況期におとらぬ生産活動の活発化のため、所定内労働時間の短縮や人手不足の深化とあいまって所定外労働時間の増加傾向がつづいているとおもわれる。

第3-1図 各景気サイクルにおける生産、雇用、稼働率、所定外労働時間の動き

第3-1図 各景気サイクルにおける生産、雇用、稼働率、  
所定外労働時間の動き (製造業、季節変動調整値)



資料出所 生産、稼働率は通産省「通産統計」、雇用、所定外労働時間は労働省「毎月勤労統計」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (1) 労働時間

##### 1) 年間の推移

##### (ロ) 産業別の動向

労働時間の動きを産業大分類別にみると、総実労働時間は、製造業、電気ガス水道業がいずれも0.4%増加したほかは、各産業とも前年の水準を下回った(第3-1表)。

なかでももっとも水準の低い金融保険業は39年以降ひきつづき1%以上の大幅な減少を示した。

このうち所定内労働時間は、電気ガス水道業の0.2%増をのぞき、金融保険業1.3%減、運輸通信業0.7%減、製造業6.6%減などいずれの産業もひきつづき前年を下回った。一方、所定外労働時間は、運輸通信業の1.4%減、鉱業の横ばいをのぞき、各産業とも前年の水準を上回った。なかでも製造業は好況を反映して41年の9.5%増を上回る10.2%増と6年ぶりで20時間を輝える水準を示した。

製造業の動きを中分類別にみると、総実労働時間は食料品の対前年比9.6%増をのぞき繊維、出版印刷など軽工業部門ではひきつづき減少傾向を示した。一方、金属機械関連産業では0.5~1.9%増とひきつづき前年の水準を上回った。また前年減少を示したパルプ紙(0.8%増)、化学(0.4%増)も前年の水準を上回っている(第3-2表)。

このような重化学工業部門での労働時間の増加は、景気が41年の上昇過程からさらに42年には好況への局面に入ったため、41年の伸びを上回る所定外労働時間の大幅増加が一部をのぞき各業種にみられたことによる。とくに鉄鋼14.6%増、電気機器16.7%増、機械15.6%増など金属機械関連産業ではいずれも所定外労働時間が対前年比10%を超える増加を示した。

これらの製造業業種別の所定外労働時間の動きを過去の好況期と比較すると、好況産業である金属機械関連産業では、ボトム時よりピークまでの増加テンポは前前回に匹敵するほど大きい(第3-2図)。

また、化学、石油などの装置産業では、景気サイクル毎の増加テンポはしだいに小さくなっている。

一方、軽工業部門では、比較的景気変動による影響が小さく、前回の好況期には所定外労働時間の増加がみられず前前回の景気後退期からの減少傾向がそのままつづいたが、今回はわずかながら増加した業種が多い。

第3-1表 産業大分類別労働時間の対前年同期増減率

第3-1表 産業大分類別労働時間の対前年同期増減率

(単位 %)

期 別	調査 産業計	鉱 業	製造業	卸 売 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電 気 水道業
総実労働時間							
37年	△ 1.7	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7
38	△ 0.7	0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.3
39	△ 0.3	1.3	△ 0.4	0.3	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.2
40	△ 1.4	△ 0.3	△ 2.1	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.0	0.3
41	0.0	1.2	0.7	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.2	△ 1.1
42	0.0	△ 0.4	0.4	0.0	△ 1.2	△ 0.8	0.4
41年上期	△ 0.1	2.3	0.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.6
下 期	0.2	0.1	1.1	△ 0.5	△ 2.0	△ 0.2	△ 1.6
42年上期	0.3	△ 0.5	0.8	0.1	△ 1.4	△ 0.5	0.1
下 期	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	△ 1.1	△ 1.0	0.7
所定内労働時間							
37年	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2
38	△ 0.5	0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.2
39	△ 0.4	0.7	△ 0.7	0.4	0.1	△ 0.7	0.1
40	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 0.9	0.2
41	△ 0.4	1.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.8
42	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.7	0.2
41年上期	△ 0.1	2.4	0.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.2
下 期	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.3
42年上期	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.6	0.1	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.1
下 期	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.5	0.5
所定外労働時間							
37年	△ 13.5	△ 0.4	△ 18.5	△ 13.4	△ 6.5	0.9	△ 6.5
38	△ 2.1	4.8	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.6	0.0	△ 1.4
39	1.3	12.0	2.1	△ 3.0	△ 7.1	2.8	△ 3.5
40	△ 10.9	△ 2.0	△ 15.2	△ 9.2	△ 8.5	△ 0.9	0.7
41	5.0	1.9	9.5	3.3	△ 6.5	1.9	△ 5.1
42	6.3	0.0	10.2	4.3	1.0	△ 1.4	2.3
41年上期	△ 0.9	1.1	0.0	1.1	△ 5.4	△ 1.8	△ 5.9
下 期	11.2	1.9	19.4	5.6	△ 8.5	5.1	△ 4.3
42年上期	9.5	2.3	15.1	1.1	△ 4.8	2.3	2.4
下 期	3.3	△ 1.5	5.9	6.3	6.2	△ 4.4	3.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第3-2表 製造業主要中分類別労働時間の対前年同期増減率

第3-2表 製造業主要中分類別労働時間の対前年同期増減率

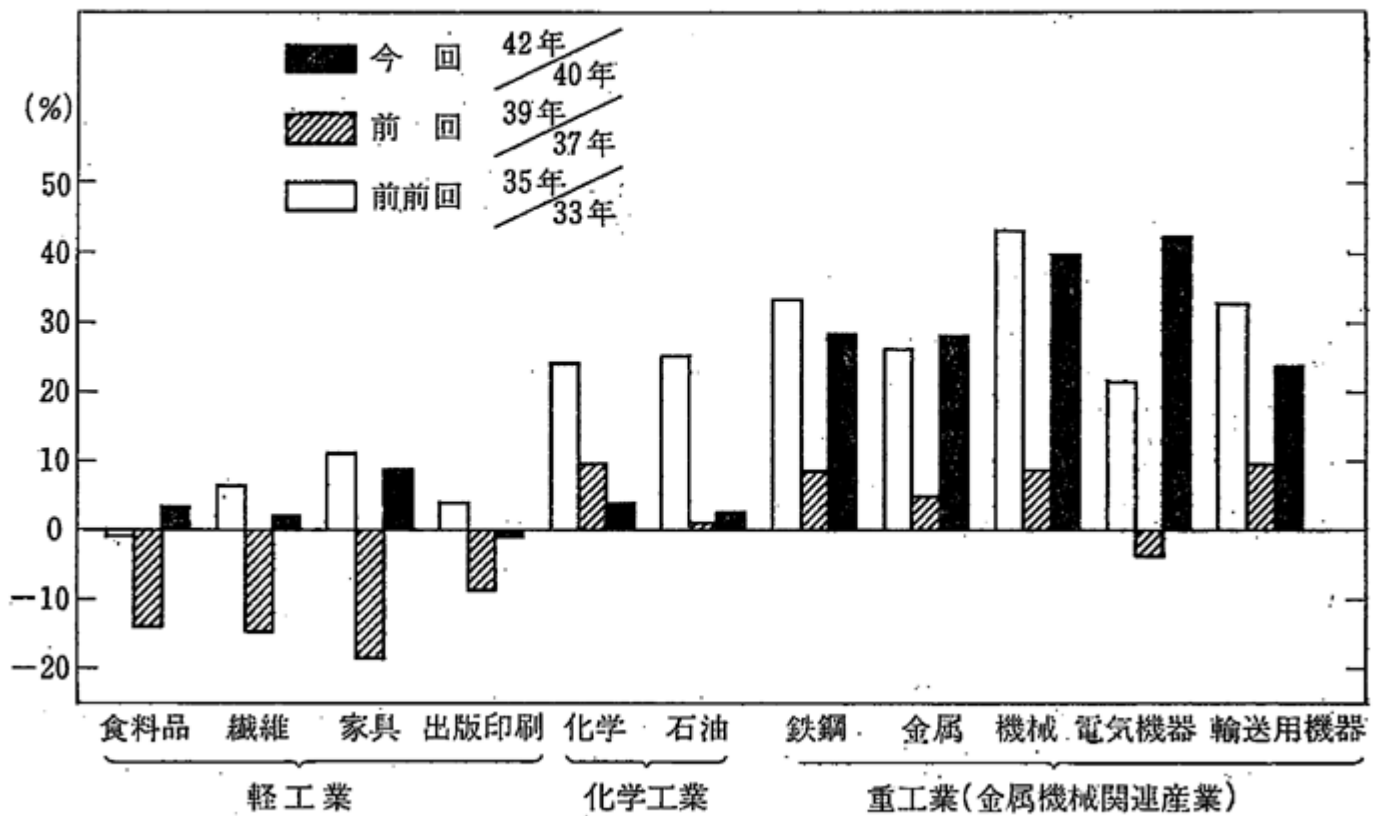
(単位 %) )

産 業	総 実 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	41 年	42 年	42年上期	42年下期	41 年	42 年	42年上期	42年下期
製造業計	0.7	0.4	0.8	0.0	9.5	10.2	15.1	5.9
食料品	△ 0.8	0.6	0.6	0.6	△ 2.1	4.1	5.1	3.2
織 雑	0.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.9	1.2	5.7	5.9	6.7
パルプ紙	△ 0.3	0.8	1.3	0.3	1.1	10.8	12.9	8.3
出版印刷	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.8	△ 2.1	△ 5.8
化 学	△ 0.6	0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.8	8.9	10.0	8.8
石油石炭	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	0.6	1.8	4.9	△ 1.2
鉄 鋼	0.9	1.9	2.8	0.9	8.5	14.6	23.4	7.3
非鉄金属	0.0	1.4	1.4	1.4	5.7	10.8	11.6	10.0
金属製品	1.2	0.6	0.9	0.2	13.8	12.6	17.4	9.3
機 械	1.9	1.7	2.3	0.2	21.6	15.6	25.6	6.9
電気機器	1.5	0.5	0.9	0.2	24.0	16.7	26.9	8.4
輸送用機器	1.6	0.9	1.6	0.3	13.6	10.3	16.3	5.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第3-2図 製造業中分類別にみた好況下における所定外労働時間の増減率の比較

### 第3-2図 製造業中分類別にみた好況下における所定外労働時間の増減率の比較



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (1) 労働時間

##### 1) 年間の推移

##### (ハ) 規模別の動向

規模別の労働時間の動きを製造業についてみると、第企業では所定外労働時間の大幅増加のため総実労働時間は前年を上回る伸びをみせた。一方、中小規模系は前年水準とほぼ保合、5～29人の小零細企業ではひきつづき総実労働時間の減少がみられた。

総実労働時間の動きをみると、規模500人以上の大企業では、対前年比1.4%増と41年の1.0%増を上回った(第3-3表)。また前年、増加をみせた100～499人、30～99人の中小規模では、いずれも0.1%の微減となった。一方、総実労働時間のもっとも長い5～29人の規模では対前年比0.6%減と前年の2.8%減に比べ小幅減少であったが、ひきつづき36年以降の短縮傾向は変わらない。この結果、総実労働時間の規模別格差は各規模とも41年を大幅に上回る縮小をみせた。なお、この規模別格差の動きをやや長期的にみると、格差はゆるやかな縮小傾向をみせているが、おおむね景気後退期には格差は拡大し、好況期には大幅に縮小している(第3-3図)。

これは、総実労働時間のうちの所定外労働時間の動きが景気の変動に大きく左右されることによる。

このような労働時間の動きを所定内、外別にみると、所定内労働時間は各規模とも36年以降年々減少しており、42年には100～499人の規模で0.8%減、30～99人の規模で0.5%減と500人以上の大規模の0.2%減に比べ中小規模での減少が大きかった。これは、中小企業では求人難の一層の深化により労働条件改善策の一環として労働時間短縮がすすんでおこなわれていることなどによるとおもわれる。

つぎに所定外労働時間をみると、500人以上の規模は対前年比16.4%増と41年の11.9%増を大幅に上回った。これに対し中小規模では100～499人で6.9%増、30～99人で3.8%増と、それぞれ前年の8.7%増、6.0%増の伸びを下回った。

所定外労働時間の動きを過去の好況期と比べると、500人以上の大企業では、所定外労働時間の水準は前回のピークの26.7時間にはやや及ばないが、前回のピークの水準を9.3%上回る24.7時間に達している(第3-4図)。

またボトム時からピークにかけての増加テンポをみると、500人以上では前前回の31.5%増を10ポイント上回る42.0%の上昇率をみせている。もっとも、この増加テンポも41年下期26.9%増、42年上期23.4%増のあと、42年下期10.4%増と上昇率は鈍化してきた。一方、100～499人、30～99人の規模の動きをみると、各規模とも前前回、前回とも大規模の増加テンポにみあう動きを示したが、今回の中小規模の所定外労働時間の伸びはきわめて小さい。とくに30～99人の小規模では、今回のボトム時からの伸びが13.0%増と前回のボトム時からピークまでの6.7%増を上回るものであったが、前回の景気後退期における落ち込みが大きかったため、前回のピークの水準を13.6%下回り、かつまた42年以降横ばいで推移している。

以上のように、中小企業では、ここ数年景気のサイクル毎に一定外労働時間の水準が低下し、最近では好況期にも大企業の大幅増加に比べそれほど増加がみられなくなり、とくに今回の好況期にはこの傾向が強まった。

このような動きの要因としては、中小企業では、若年男子労働者の求人難から比較的残業の期待できない女

子労働者への雇用依存の傾向が一層強まったこと、またパートタイマーなどの短時間就業者が増加したことなどがあげられる。

第3-3表 規模別労働時間の対前年同期増減率

第3-3表 規模別労働時間の対前年同期増減率(製造業)

(単位 %)

年	対前年同期増減率			
	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
総実労働時間				
37年	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.1
38	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.4
39	0.3	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.8
40	△ 2.3	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.2
41	1.0	0.4	0.3	△ 2.8
42	1.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.6
41年上期	0.0	0.2	0.1	0.2
下期	1.9	0.6	0.4	△ 2.9
42年上期	2.0	0.1	0.3	△ 0.6
下期	0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
所定外労働時間				
37年	△ 19.7	△ 18.7	△ 16.5	—
38	△ 1.4	0.0	△ 3.6	—
39	7.8	△ 0.5	△ 5.4	—
40	△ 16.3	△ 13.4	△ 14.9	—
41	11.9	8.7	6.0	—
42	16.4	6.9	3.8	—
41年上期	△ 1.0	1.9	0.0	—
下期	26.9	16.4	11.6	—
42年上期	23.4	10.9	7.3	—
下期	10.4	3.2	1.8	—

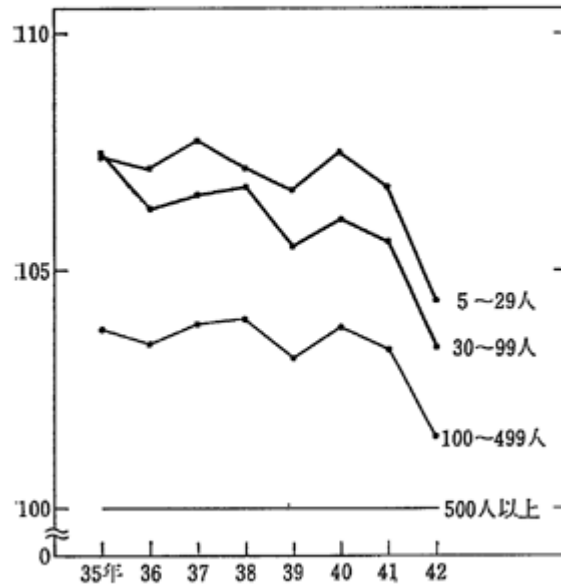
資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第3-3図 規模別総実労働時間格差の推移



第3-3図 規模別総実労働時間格差の推移

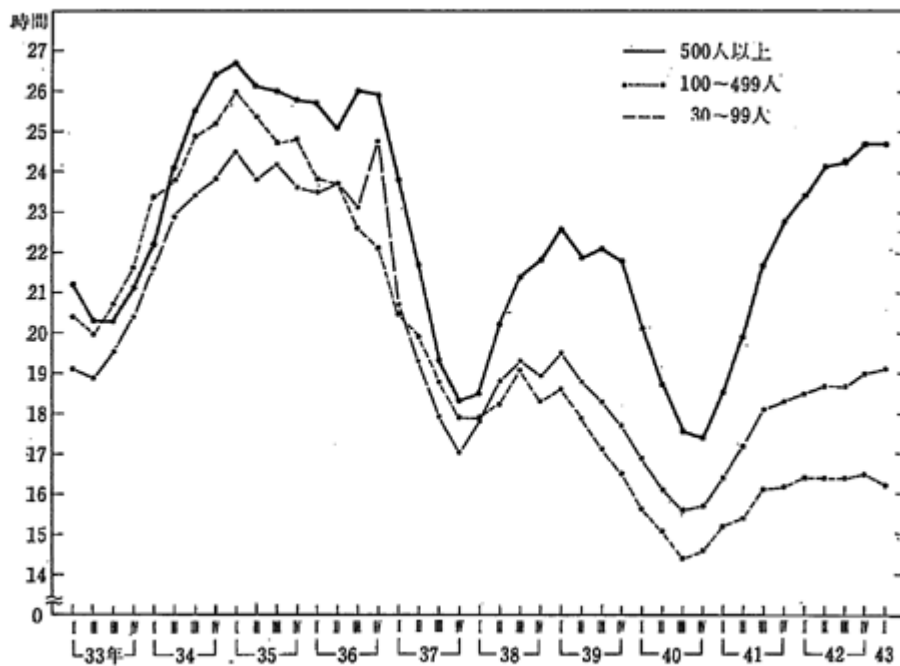
(製造業, 500人以上=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第3-4図 規模別所定外労働時間の推移

第3-4図 規模別所定外労働時間の推移 (製造業, 季節変動調整値)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (1) 労働時間

#### 2) 労働時間制度の現状

#### (イ) 労働時間短縮の実態

ここ数年、労働組合の要求や生産性の向上や求人難などにより労働時間の短縮傾向がつついている。

「賃金労働時間制度総合調査」によると、39年10月より42年9月までの過去3力年間に週所定労働時間の短縮を実施した事業所は、調査産業計で23.2%となっている(第3-4表)。産業別にみると、製造業の実施率が最も高く26.1%、ついで電気ガス水道業25.0%、卸売業小売業24.0%となっている。規模別の実施率を製造業についてみると、500人以上の規模は30%を超えており、30~99人の規模の8.2%を大きく上回っている(第3-5表)。

労働時間短縮の内容をみると、調査産業計では、「1時間以上3時間未満」の短縮を行なった事業所が、43.5%と最も多く、ついで「1時間未満」が35.0%となっている(第3-4表)。

最近の傾向として、1時間を超え長時間に及ぶ短縮を行なう事業所の割合が低く1時間未満の短時間の短縮を行なう事業所の割合が高い。産業別にみると比較的所定内労働時間の短くなっている金融保険業などは、3時間以上の短縮を行なう事業所の割合が低い。一方、所定内労働時間の比較的長い建設業、卸売業小売業、運輸通信業では、3時間を超える時間短縮を行なった事業所の割合も高く、それぞれ38.9%、26.8%、34.4%となっている。

つぎに短縮方法別にみると、調査産業計では、「終業時刻の繰り上げ」によるものが40.2%、ついで「週休2日制」の実施によるもの19.8%、「始業時刻の繰り下げ」14.9%、「休憩時間の延長」9.9%となっている(第3-4表)。産業別にみると、電気ガス水道業をのぞき、各産業とも「終業時刻の繰り上げ」によるものがもっとも多い。電気ガス水道業では、「週休1日半制」の実施による時間短縮が53.8%と過半数を占め、金融保険業、製造業では、「週休2日制」の実施によるものも、それぞれ42.6%、22.9%と比較的高い割合を示している。また規模別の状況を製造業についてみると、中小規模では「終業時刻の繰り上げ」によるものがもっとも多く、小規模ほどその割合は、高くなっている。一方、1,000人以上の大企業では、「週休2日制」によるものがもっとも多く36.8%となっている(第3-5表)。時間短縮状況別事業所構成比以上、さまざまな方法により労働時間が短縮されてきているが、その短縮効果をみると、調査産業計で短縮実施事業所の過半数が効果をあげており、なかでも生産性の向上が29.4%とかなりの割合を占めている(第3-6表)。

以上の結果、42年の週所定労働時間別労働者の分布状況をみると、48時間およびそれ以上の労働者は41年の46.9%から42年は41.7%と5.2ポイントの減少がみられ、一方、48時間未満の各時間階級別の労働者はそれぞれ41年より増加している(第3-7表)。

産業別にみると、金融保険業、電気ガス水道業では、42時間未満にそれぞれ57.6%、79.6%と過半数の労働者が集中しており、いずれも41年を5ポイント以上、上回っている。鉱業、製造業などは48時間およびそれ以上の労働者がそれぞれ41年の74.1%、43.3%から58.2%、37.1%へ減少する一方、42時間以上~45時間未満の中位の階級の労働者が比較的多く、鉱業では前年の17.3%から31.7%へ、製造業では32.9%から34.2%へ増加している。

規模別の分布状況の変化を製造業についてみると、1,000人以上の大企業では42時間を超える労働者が前年の45.9%から39.1%へ低下し、42時間以下の労働者が前年の54.1%から61.0%へ増加した。一方30~99人

の小規模では48時間およびそれ以上にいぜん69.6%と7割ちかい労働者が集中しているものの前年に比べ6.5ポイント下回っている(第3-5図)。

以上、週所定労働時間の短縮についてみてきたが、所定内労働時間の短縮傾向とならんで時間外労働時間も制度面では短縮の動きがみられる。製造業において、時間外労働に関する協定のある事業所は42年には94.8%で、このうち、1日当り限度時間(1日について実働8時間を超える延長時間の限度)の時間数別の事業所構成比をみると、「2時間～4時間未満」がもっとも多く35.3%、ついで「2時間未満」30.4%となっている(第3-8表)。

41年と比べると、「2時間未満」が41年の18.2%から42年には一挙に30%台にふえる一方、「10時間以上」は前年の17.5%から42年には10.7%に減っている。

規模別にみると、所定内労働時間の短い大企業では、所定外労働時間の限度時間が長時間に及ぶ協定を結ぶ事業所が多く、一方、小規模ほど協定による限度時間が短い事業所が多いが、前年と比べると、42年には各規模とも「2時間未満」の事業所の割合が高くなっている。

第3-4表 産業別にみた週所定労働

第3-4表 産業別にみた週所定労働  
(39年10月)

産 業	短 縮 実施率	短 縮 時 間				
		計	1 時間 未 満	1 時間以上 3 時間未満	3 時間以上 6 時間未満	6 時間以上
調 査 産 業 計	23.2	100.0	35.0	43.5	18.7	2.8
鉱 業	2.4	100.0	66.7	33.3	—	—
建 設 業	5.9	100.0	22.2	38.9	38.9	—
製 造 業	26.1	100.0	36.8	44.1	17.1	2.0
卸 売 業 小 売 業	24.0	100.0	28.2	45.0	23.9	2.9
金 融 保 険 業	20.9	100.0	40.4	40.4	19.2	—
運 輸 通 信 業	21.9	100.0	30.2	35.4	21.9	12.5
電 気 ガ ス 水 道 業	25.0	100.0	15.4	69.2	15.4	—

資料出所 労働省 「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

時間短縮状況別事業所構成比  
～ 42年9月)

(単位 %)

計	短 縮 方 法						
	① 始業時刻の繰り下げ	② 終業時刻の繰り上げ	③ 休憩時間の延長	①②③の総合	週休1日半の実施	週休2日制の実施	その他
100.0	14.9	40.2	9.9	4.9	6.2	19.8	15.9
100.0	33.3	66.7	—	33.3	—	—	—
100.0	27.8	22.2	11.1	5.6	11.1	—	—
100.0	12.1	39.2	11.5	4.1	4.8	22.9	15.6
100.0	22.5	48.6	5.1	3.6	10.1	7.2	15.2
100.0	19.1	48.9	—	—	8.5	42.6	6.4
100.0	21.9	37.5	6.3	15.6	4.2	5.2	25.0
100.0	15.4	23.1	23.1	—	53.8	15.4	—

第3-5表 規模別にみた週所定労働時間短縮実施状況別事業所構成比

第3—5表 規模別にみた週所定労働時間短縮実施状況別  
事業所構成比(製造業)

(単位 %)

項 目	39年10月～42年9月				
	1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	
短 縮 実 施 率	33.6	32.9	24.0	8.2	
短 縮 時 間	計	100.0	100.0	100.0	100.0
1 時 間 未 満	36.3	30.0	37.1	59.0	
1:00 ～ 2:59	43.2	50.0	45.4	28.2	
3:00 ～ 5:59	18.4	18.2	15.7	10.3	
6 時 間 以 上	2.1	1.8	1.8	2.6	
短 縮 方 法	計	100.0	100.0	100.0	100.0
① 始業時刻の繰り下げ	7.1	15.5	16.8	17.9	
② 終業時刻の繰り上げ	22.4	57.3	52.5	56.4	
③ 休憩時間の延長	6.6	9.1	17.9	20.5	
①②③の総合	2.9	1.8	5.7	10.3	
週休1日半制の実施	6.8	3.6	3.2	—	
週休2日制の実施	36.8	18.2	8.2	5.1	
そ の 他	25.5	10.0	5.7	5.1	

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

第3-6表 労働時間短縮効果別事業所構成比

第3-6表 労働時間短縮効果別  
事業所構成比(調査  
産業計)

(単位 %)

短縮効果	事業所構成比
出勤率の向上	26.2
生産性の向上	29.4
災害の減少	7.5
労働移動の減少	6.8
短縮前と変りない	48.6

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

(注) 1事業所で2つ以上の効果を回答したところもあり、計は100にはならない。

第3-7表 産業別にみた週所定労働時間階級別労働者数の分布

第3-7表 産業別にみた週所定労働時間階級別労働者数の分布

(単位 %)

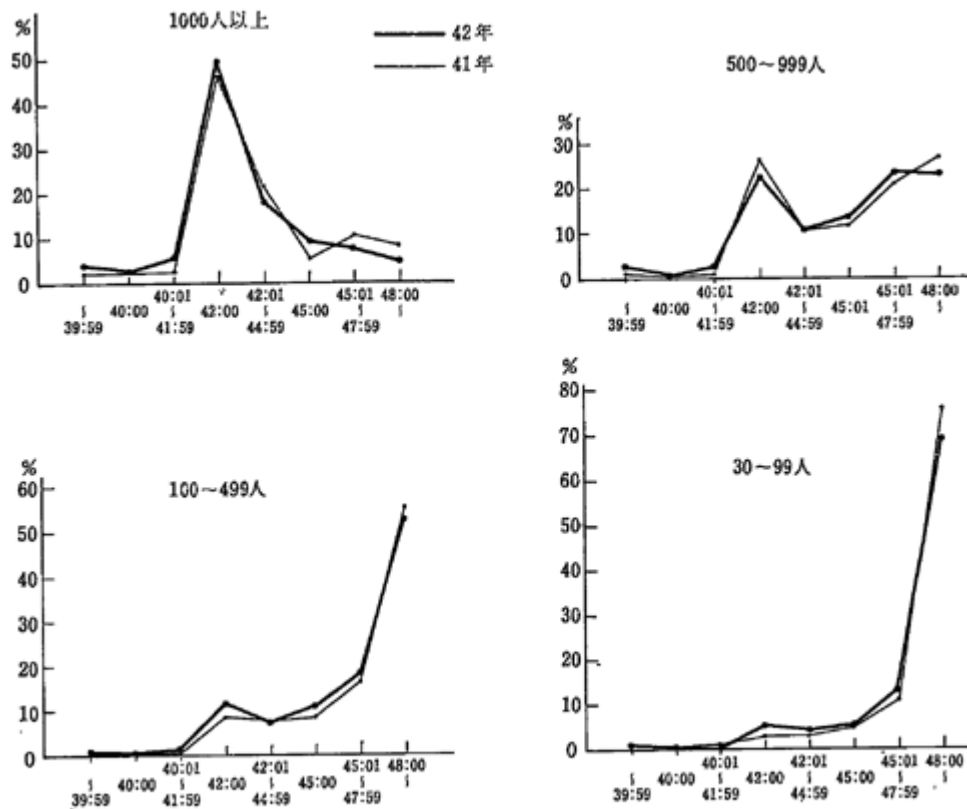
産 業	~ 39:59	40:00	40:01 ~ 41:59	42:00	42:01 ~ 44:59	45:00	45:01 ~ 47:59	48:00	48:01 ~
調査産業計	4.6 (4.1)	1.5 (1.3)	3.5 (2.5)	19.4 (17.4)	9.5 (10.3)	8.6 (6.5)	11.2 (11.0)	39.5 (42.9)	2.2 (4.0)
鉱 業	4.0 (2.8)	- (-)	- (-)	25.4 (14.1)	6.3 (3.2)	6.1 (5.3)	- (0.4)	53.1 (70.9)	5.1 (3.2)
建 設 業	1.1 (1.4)	0.8 (0.5)	0.9 (2.2)	6.0 (5.4)	6.9 (4.9)	5.2 (2.6)	3.1 (2.9)	70.3 (72.6)	5.7 (7.5)
製 造 業	2.0 (1.4)	1.2 (1.0)	2.6 (1.4)	23.7 (21.5)	10.5 (11.4)	9.1 (6.9)	13.8 (13.2)	36.4 (40.9)	0.7 (2.4)
卸売業小売業	8.0 (6.7)	1.6 (1.5)	1.1 (0.8)	8.5 (8.4)	8.3 (10.5)	11.7 (8.0)	11.6 (11.3)	42.8 (45.5)	6.4 (7.3)
金融保険業	32.0 (32.1)	6.4 (5.8)	19.2 (12.5)	9.9 (14.6)	15.5 (14.1)	5.6 (4.9)	7.2 (10.7)	3.0 (4.1)	1.2 (1.3)
運輸通信業	6.4 (4.9)	1.4 (0.8)	1.3 (1.4)	18.3 (14.2)	4.1 (6.6)	6.4 (5.8)	4.4 (5.2)	53.0 (51.1)	4.7 (10.0)
電気ガス水道業	1.7 (-)	11.5 (14.4)	66.4 (58.9)	13.1 (16.0)	5.1 (4.8)	- (3.0)	- (0.6)	2.1 (0.1)	0.1 (2.2)

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

(注) ( )内は41年

第3-5図 規模別にみた週所定労働時間階級別労働者数の分布

第3-5図 規模別にみた週所定労働時間階級別労働者数の分布(製造業)



資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

第3-8表 規模別にみた時間外労働に関する協定における限度時間別事業所構成比

第3-8表 規模別にみた時間外労働に関する協定における  
限度時間別事業所構成比(製造業) (単位 %)

規 模	協定の ある 事業所	協定のある事業所における1日当り限度時間						
		計	2時間 未 満	2:00~ 3:59	4:00~ 5:59	6:00~ 7:59	8:00~ 9:59	10時間 以 上
規 模 計	94.8	100.0	30.4 (18.2)	35.3 (36.7)	13.8 (16.7)	7.1 (8.1)	2.7 (2.7)	10.7 (17.5)
1000人以上	97.9	100.0	22.6 (10.0)	32.9 (26.2)	12.8 (16.6)	10.1 (11.4)	3.4 (3.7)	18.1 (32.1)
500~999	90.1	100.0	31.2 (16.2)	32.4 (40.1)	15.9 (19.0)	6.5 (5.2)	4.4 (1.5)	9.7 (18.0)
100~499	94.4	100.0	33.5 (22.5)	37.6 (42.3)	15.2 (17.3)	5.2 (7.0)	2.1 (2.4)	6.4 (8.6)
30~99	87.8	100.0	42.1 (29.1)	38.2 (46.1)	11.1 (14.0)	4.6 (5.0)	1.0 (1.8)	2.7 (3.9)

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

(注) ( )内は41年

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (1) 労働時間

#### 2) 労働時間制度の現状

#### (ロ) 休日、休暇制度の実態

最近、生産性向上などを背景に労働組合の要求もあって、法定の1週1休日を上回る週休1日半制や週休2日制を採用し国際水準へのレベルアップをはかる事業所が大企業を中心にわずかながらふえてきた。

「賃金労働時間制度総合調査」により42年の週休制の実施状況をみると、「週休1日制」を実施している事業所は調査産業計で89.0%と圧倒的に多く、ついで「週休1日半制」4.8%、「週休2日制」3.0%となっている(第3-9表)。

41年とくらべると、「週休1日制」の実施率は41年の90.8%をわずかながら下回る一方、「週休1日半制」、「週休2日制」を採用する事業所は42年には7.8%と41年の6.6%をやや上回った。産業別にみると「週休1日半制」は電気ガス水道業(60.2%)、金融保険業(35.8%)の実施率が高い。また金融保険業では「週休2日制」の実施率も高く14.5%となっている。規模別にみると、大規模ほど「週休1日半制」、「週休2日制」の実施率が高い。製造業の1,000人以上の規模では「週休1日制」の事業所は69.5%と41年の80.6%を大きく下回り「週休1日半制」19.2%、「週休2日制」10.1%がそれぞれ41年の8.6%、9.7%を上回っている。一方、30~99人の小規模では「週休1日制」をとる事業所が97.7%あり、「週休2日制」はわずかに1.9%となっている。

なお、週休2日制の実施方法をみると、「完全週休2日制」を採用している事業所は少なく、週休2日制採用事業所全体の5.5%で「月1回週休2日制」37.4%、「隔週週休2日制」25.6%などの割合が高い(第3-10表)。

その他、月2回週休2日制あるいは季節的週休2日制などわが国の週休2日制は変則的な形態が多いが、これは、時間短縮の一方法として完全週休2日制を一挙に採用することは困難であり、段階的に完全週休2日制に移行しているためとおもわれる。

なお、週休2日制の実施時期をみると、実施事業所全体の17.6%は38年以前から、55.0%の事業所が39年から41年の3年間に実施し、42年には27.4%となっている。

また週休以外の休日(国民の祝日、年末年始、盆休み、会社創立記念日などの休日)についてみると、最近、週休以外の休日は国民の祝日の新設などもあってふえている。

「賃金労働時間制度総合調査」によると、週休以外の休日のある事業所は、42年には調査産業計で94.6%となっている。これを年間日数別にみると、「10~14日」が29.3%、「15~19日」28.5%、「5~9日」28.3%となっている(第3-11表)。

41年とくらべると、14日以下は各階級とも41年を下回る一方、「15-19日」、「20日以上」の割合はそれぞれ41年を上回っている。産業別にみると、電気ガス水道業では、15日以上の日のある事業所は41年の51.9%を大幅に上回り、84.0%となっている。また金融保険業も年間15日以上の日のある事業所が過半数にのぼっている。一方、休日日数の少ない産業は鉱業、建設業で、9日以下にそれぞれ62.1%、49.3%と41年の69.4%、55.4%を下回っているものいぜん多くの事業所が集中している。規模別にみると、大企業ほど年間休日日数が多い。製造業の1,000人以上の規模では「15~19日」が64.7%となっており、「20日以上」も6.8%であるが、一方、30~99人では「5~9日」がもっとも多く41.7%、ついで「10~14日」30.2%となっ

ている。

なお、41年から42年にかけて国民の祝日が3日新設され年間12日となったが、このすべてを休日とする事業所は、調査産業計で22.8%となっており、「1～3日」の34.1%について多い。

つぎに夏季休暇制度についてみると、ここ数年、夏季の能率低下防止などをはかる夏季休暇制度の普及がみられる。「賃金労働時間制度総合調査」によると、42年に夏季休暇を実施した事業所は48.6%で、41年と同様約半数が実施した(第3-12表)。

実施方法をみると、実施事業所の約7割は一斉に実施し、他は交替で休暇をとっている。休暇日数別にみると、3日が31.8%ともっとも多く、ついで2日が29.1%となっている。41年とくらべると、42年には5日以上と2日以下の割合がやや高い。平均夏季休暇日数は41年と同じ3日で、夏季休暇にあてている休暇の種類別内訳は年次有給休暇1日、休日振替1日、特別休暇1日となっている。

第3-9表 週休制の実施方法別事業所構成比

第3-9表 週休制の実施方法別事業所構成比

(単位 %)

産業・規模	計	週1日 休制	週1日半 休制	週2日 休制	その他の 週休制
調査産業計	100.0	89.0(90.8)	4.8(3.4)	3.0(3.2)	3.1(2.6)
製造業計	100.0	95.0(96.4)	1.7(0.8)	2.6(2.2)	0.6(0.6)
1,000人以上	100.0	69.5(80.6)	19.2(8.6)	10.1(9.7)	1.3(1.1)
500～999人	100.0	90.7(93.6)	2.8(1.9)	5.5(3.0)	0.9(1.4)
100～499人	100.0	94.9(95.5)	1.9(1.0)	2.3(2.5)	0.9(0.9)
30～99人	100.0	97.7(98.1)	—(—)	1.9(1.4)	0.4(0.4)

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

(注) ( )内は41年

第3-10表 週休2日制の実施方法別事業所構成比

第3-10表 週休2日制の実施方法別事業所構成比

(単位 %)

産 業	計	完全週休 2日制	隔週週休 2日制	月週1回 2日制	月週2回 2日制	月週3回 2日制	その他
調査産業計	100.0	5.5	25.6	37.4	18.7	3.2	9.6
製造業	100.0	8.3	41.3	23.8	17.5	1.4	7.7

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

第3-11表 週休以外の年間休日日数区分別事業所構成比



第3-11表 週休以外の年間休日数区分別事業所構成比

(単位 %)

産業・規模	計	1~4日	5~9日	10~14日	15~19日	20日~
調査産業計	100.0	10.7(12.0)	28.3(31.8)	29.3(32.9)	28.5(20.9)	3.2( 2.4)
製造業計	100.0	8.8( 9.8)	33.3(37.5)	30.3(30.9)	24.8(19.5)	2.8( 2.3)
1000人以上	100.0	1.7( 1.7)	9.4( 8.9)	17.5(37.6)	64.7(46.5)	6.8( 5.3)
500~999人	100.0	0.7( 9.0)	20.0(13.0)	21.9(38.9)	51.0(36.8)	6.4( 6.3)
100~499人	100.0	6.2( 5.6)	21.4(29.1)	34.4(35.7)	33.6(26.2)	4.3( 3.4)
30~99人	100.0	11.3(12.2)	41.7(44.4)	30.2(28.0)	15.2(13.7)	1.5( 1.7)

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」42年10月

(注) ( )内は41年

第3-12表 夏季休暇制度の実施状況別事業所構成比

第3-12表 夏季休暇制度の実施状況別事業所構成比

(調査産業計)

(単位 %)

年		40年	41年	42年
夏季休暇実施率		42.3	50.2	48.6
実施方法	計	100.0	100.0	100.0
	一斉に実施	73.2	71.4	66.8
	交替で実施	26.8	28.6	33.2
休日数	計	100.0	100.0	100.0
	1	9.5	9.0	10.0
	2	27.0	27.3	29.1
	3	33.5	35.3	31.8
	4	14.2	14.0	12.3
	5	9.1	8.1	8.6
	6日以上	6.7	6.3	8.2

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」